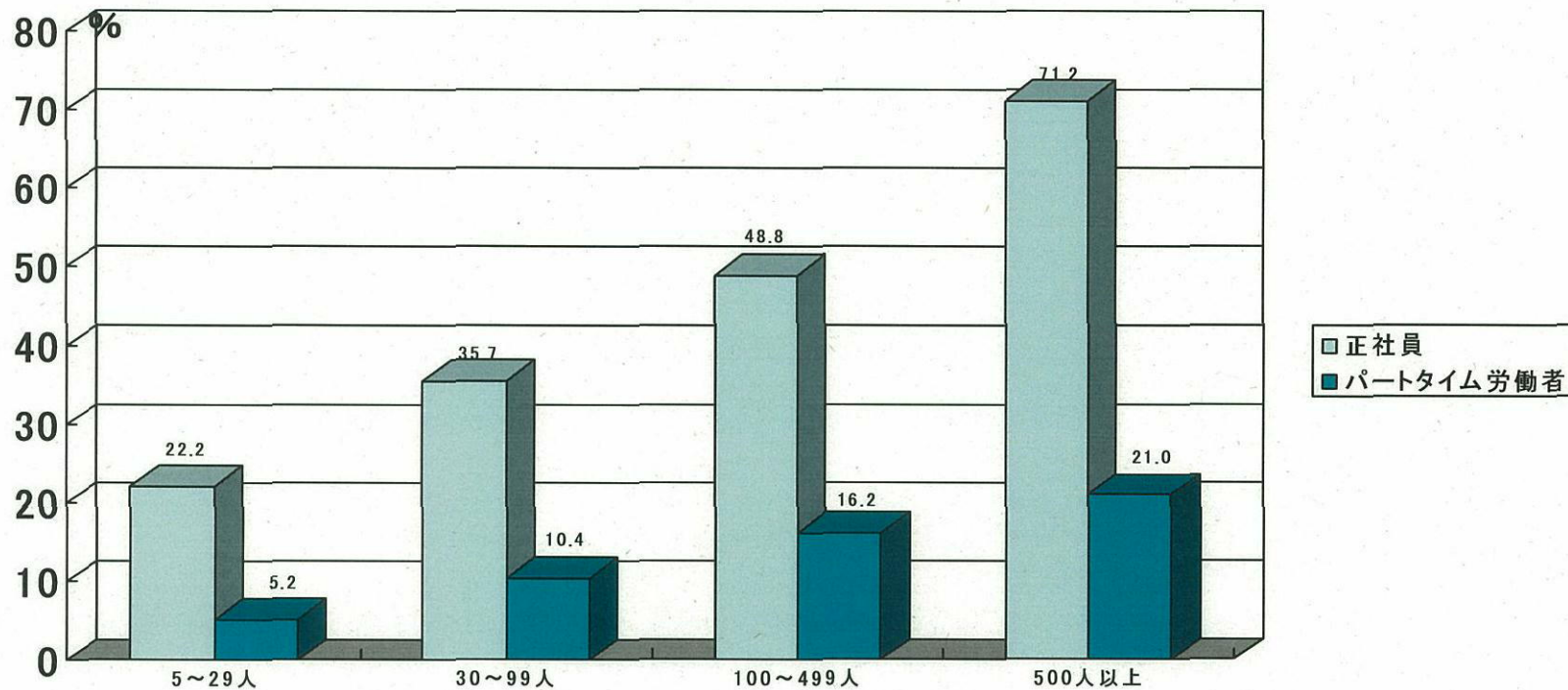


## 事業所規模別 就業形態別 自己啓発援助制度の状況

事業所規模が大きくなるに従って正社員、パート労働者に対する自己啓発援助制度の実施割合は高まる傾向がある。



資料出所:厚生労働省「平成15年就業形態の多様化に関する総合実態調査報告」  
調査対象事業所は5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所のうち、無作為に抽出した約16,000事業所であり、有効回答率は71.6%であった。